

「第四次行財政改革実行プラン」 主な実績について（平成29年度）

第四次行財政改革実行プランの概要

目 的：健全で効率的な行財政運営を堅持するとともに、福井の良さを伸ばす施策を実現していくための3つの改革と10の方針により、行財政改革を推進

推進期間：平成27年度～平成30年度（4年間）

実施項目：I 人材改革	方針1	職員の挑戦・活躍支援
	方針2	若手・中堅を伸ばす人材育成
	方針3	多様な人材の採用
II 業務改革	方針4	大学や市町との連携強化
	方針5	県民視点に立った行政サービス向上
	方針6	仕事の進め方の改善
III 組織・財政改革	方針7	行政体制の整備
	方針8	適正な定員管理
	方針9	県有資産のマネジメント強化
	方針10	健全財政の堅持

I 人材改革

方針1 職員の挑戦・活躍支援

女性の活躍推進

(1) 女性活躍推進計画の推進

- ・福井県女性活躍推進計画（計画期間：平成28～32年度）に基づき、女性職員を管理職に登用

目標：女性管理職割合15.0%（平成32年度）

	H28年度	H29年度	H30年度
知事部局の 女性管理職割合 (女性管理職者数)	10.3% (44人)	11.1% (47人)	12.2% (52人)

(2) サテライトオフィスの設置

- ・通勤時間を節約し、育児等に時間を有効活用できる環境整備のため、平成30年1月に奥越、敦賀、若狭の合同庁舎内にサテライトオフィスを設置

〔 サテライトオフィス利用件数 : 13件 〕

方針2 若手・中堅を伸ばす人材育成

職員の学ぶ場の拡大

(1) メンター制度等の導入

- ・先輩職員から学ぶ「メンター制度」や若手職員の自主的な勉強会「県庁アゴラ」制度により、職場を越えて相談や勉強できる場を提供

〔 メンター制度 : 相談件数 71件
「県庁アゴラ」制度 : 28グループ (216人参加) 〕

(2) 人事異動サイクルの長期化

- ・職員の専門性や職務の継続性を高めるため、平成28年度から中堅職員（主任、企画主査）の異動サイクルを5年に延長

〔 5年目以上の職員 : 703人 (対29年度比 11人増。過去最多)
全職員の平均在課年数 : 3年9月 (対29年度比 1ヵ月延長) 〕

方針3 多様な人材の採用

新たな採用枠の創設

- ・行政職の採用にあたって、「移住・定住促進枠」を設け、県外企業での勤務経験のあるU・Iターン者4人を採用

	H29.4採用	H30.4採用
移住・定住促進枠採用者	5人	4人

II 業務改革

方針4 大学や市町との連携強化

市町との人的交流・事務共同化

(1) 県と市町の人的交流

- ・滞在型観光の推進、北陸新幹線敦賀開業に向けた二次交通の強化など、県・市共通の課題に協力して対応するため、新たに坂井市、永平寺町、美浜町に県職員を派遣

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県から市町への派遣	16人	21人	21人	18人
市町から県への派遣	22人	25人	28人	25人
計	38人	46人	49人	43人

(2) 地域活動への参画

- ・地域活動に貢献した職員に、人命救助や社会的善行があった職員を表彰する「グッドウィル賞」を授与するなど、職員の地域活動への参画を促進

表彰実績（29年度：2件 2人）

- ・ハンドボール競技の振興

（14年にわたり、小学生のハンドボールチームで選手育成）

- ・山岳遭難者の救助

（山岳での滑落者の救助に貢献）

方針5 県民視点に立った行政サービス向上

広報・広聴の強化

- ・地域や学校、職場等に職員が出向き、県施策を直接説明する「県政出前トーク」を拡充

	H27年度	H28年度	H29年度
対象テーマ	49テーマ 〔・北陸新幹線 ・防災等 等〕	53テーマ 〔・高速交通アクション・プログラム ・地域医療構想 等〕	67テーマ 〔・幸福度日本一 ・いちほまれ 等〕
開催実績	146回	374回	395回

方針6 仕事の進め方の改善

情報収集・発信の強化

- ・広報課の専任職員および国際交流員（海外発信）が、福井県の情報を国内外にSNSや動画により発信

〔	SNS、動画の閲覧件数：約137.6万回（約11.4万回／月）	〕
	うち国内 約125.5万回（約10.4万回／月）	
	うち海外 約12.1万回（約1.0万回／月）	

協力・応援による業務推進

- ・平成29年度の経理審査が集中する出納整理期間（平成30年4月～5月）の業務を平準化するため、平成30年4月に審査指導課に業務経験者4人を兼務配置

Ⅲ 組織・財政改革

方針 7 行政体制の整備

組織をスリム化しながら現場機能を強化

- ・北陸新幹線用地取得が概ね完了したことから、福井、坂井、丹南、敦賀の4新幹線用地事務所を廃止し、職員を本庁に集約
- ・県立高校の再編について、丹南地区において地区懇談会を開催し、丹南高校と鯖江高校の統合、武生商業高校と武生工業高校の統合を盛り込んだ再編整備計画を策定

方針 8 適正な定員管理

重点分野に職員を再配置

- ・平成30年4月において、北陸新幹線敦賀開業に向けた地域交通政策や国体・障スポ開催などの県政の重点分野に人員を再配置しながら、全国最少水準の一般行政部門職員数を維持

	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4
一般行政部門 (対前年増減)	2,789人	2,784人 (△5人)	2,782人 (△2人)	2,783人 (+1人)

方針 9 県有資産のマネジメント強化

施設・跡地の有効活用

- ・嶺南から嶺北の県内大学等に進学する学生に県の職員住宅を貸付（28年度から）

	H28年度	H29年度	H30年度
入居者 (新規入居者)	4人 (4人)	9人 (5人)	8人 (4人)

方針 10 健全財政の堅持

歳入の確保

- ・ 県税徴収については、全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、約 6.1 億円を徴収

年度	参加市町	引受件数	引受額	徴収額等	県税徴収率
H27 年度	17 市町	1,728 件	1,858 百万円	584 百万円	98.2%
H28 年度	17 市町	1,679 件	1,832 百万円	586 百万円	98.4%
H29 年度	17 市町	1,631 件	1,792 百万円	611 百万円	※98.1%

※平成 29 年度県税徴収率は速報値（注. 確定値は決算終了後に公表）

特別会計・基金の見直し等による財源確保

- ・ ふるさと納税について、寄付者が具体的なプロジェクトを選択して応援できるプロジェクト応援型ふるさと納税の寄付件数が、816 件、約 5,495 万円に増加
- ・ 企業版ふるさと納税は、7 社から計 1,000 万円の寄付があり、U・I ターン奨学金返還支援事業に活用

年度	プロジェクト応援型ふるさと納税			企業版ふるさと納税	
	応援プロジェクト数	件数	金額	件数	金額
H27 年度	4 事業	579 件	3,034 万円	—	—
H28 年度	8 事業	656 件	5,019 万円	9 件	1,050 万円
H29 年度	8 事業	816 件	5,495 万円	7 件	1,000 万円

歳出の合理化・重点化

- ・ 3,040 事業を対象に事務事業評価を行い、その結果 569 事業を廃止・縮減し、事業費では約 48 億円（一般財源で約 19 億円）を見直し

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
事業数	534 事業	616 事業	569 事業
事業費 (うち一般財源)	約 43 億円 (約 17 億円)	約 30 億円 (約 18 億円)	約 48 億円 (約 19 億円)

財政指標の目標

- ・ 県債残高、財政調整基金残高などの財政指標のすべての項目について、プランの目標を達成見込み

県債残高の目標と実績（臨時財政対策債除く）

（単位：億円）

	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
目標	5,100	5,000	4,900
県債残高実績（通常債）	5,078	4,984	4,886

財政調整基金残高の目標と実績

（単位：億円）

	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
目標	194	145	135
基金残高実績	204	180	138

平成27年度以降の主な実績について

I 人材改革

方針2 若手・中堅を伸ばす人材育成

職員研修の拡充

- ・階層別研修の追加、体験型研修の導入、英語試験の実施など、職員研修メニューを拡充

- ・「採用3年目」研修を新たに追加（H27）
- ・「30歳」研修時に、永平寺参籠体験を導入（H27）
- ・「採用3年目」、「30歳」、「35歳」研修時に、英語試験（TOEIC）を実施（H27）

II 業務改革

方針4 大学や市町との連携強化

大学と協力した政策推進

- ・本県の良さを伸ばすため、大学の知を活用し、立命館大学との年縞研究や、九州大学との自然や文化の地域の豊かさの新指標研究などを推進

- 大学との共同研究プロジェクト
 - ・年縞を活用した共同研究（H27～立命館大学）
水月湖の年縞堆積物（花粉化石）の分析から過去の気候変動を解明
 - ・「豊かさ新指標」研究プロジェクト（H28～九州大学）
GDPでは測れない住民による社会活動などの地域の豊かさの指標を研究

- ・8大学と就職支援協定を締結し、福井の働きやすさなどをPRするUターン就職セミナー等を開催

- ・協定締結大学：立命館大学、京都産業大学、京都女子大学（H27）
関西大学、関西学院大学（H28）
立教大学、明治大学、お茶の水女子大学（H29）

方針5 県民視点に立った行政サービス向上

各地域・窓口でのサービス向上

(1) ICT技術の活用

- ・平成28年度から健康福祉センターや農林総合事務所にタブレット端末を導入し、写真や動画を活用して、県民にわかり易い説明、指導を実施

タブレット端末の利用件数：916件（H28～29 累計）

主な活用例：結核接触者健診時、外国人（ブラジル人）にポルトガル語表記で説明
キャベツの病害虫の写真を実際に見せ、病害虫の特定、防除薬剤選定

(2) 利用しやすい行政サービス

- ・嶺南の住民の文化施設の利用機会を拡大するため、嶺南から嶺北の文化施設への無料バスを運行

県立音楽堂、県立美術館、恐竜博物館等への運行：

31回 935人利用（H27～29 累計）

方針6 仕事の進め方の改善

- ・政策アドバイザーとの意見交換や各分野の第一人者との政策会議等を通じ、新たな事業を立案・拡充

事業例

- ・幸福度日本一を活かした「幸せ巡遊プロジェクト」（H27）
- ・外国人向け新ブランドによる誘客強化（H27）

Ⅲ 組織・財政改革

方針7 行政体制の整備

組織をスリム化しながら現場機能を強化

- ・平成29年4月に建設技術研究センターを工業技術センターに統合。炭素繊維を用いた融雪・凍結防止技術など、相互の専門分野を活かした技術開発を推進

- ・平成29年4月に教育研究所および自治研修所を旧春江工業高校に移転し、県、市町職員および教員が互いの研修に参加するなど、職員の育成と研修の場を活用した人の交流を促進
- ・平成28年3月に、県の基幹病院としての機能強化と経営健全化を柱とする県立病院経営改革プラン（計画期間：平成28～32年度）を策定

方針9 県有資産のマネジメント強化

施設・跡地の有効活用

- ・ふくい農業ビジネスセンターについて、県農業協同組合中央会から研修施設を無償で譲り受け、平成28年4月に農業者の研修・交流拠点として開設
- ・旧春江工業高校の教室等を有効活用し、平成29年4月に教育研究所および自治研修所を移転（再掲）